

10月の政治・経済イベント

重要 01 米国は年内大幅利上げ継続の見通し

米国では、今もなおインフレの高止まりが続いており、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）でも、3会合連続となる0.75%の利上げが決定されました。高インフレの起因となったエネルギー価格がピークアウトしつつある一方、賃金の上昇を背景に、足元では住居費・医療費などのサービス価格がインフレの原動力となっています。自発的な離職率の高さなどを踏まえると、賃金の上昇率は引き続き高水準で推移し、11月・12月のFOMCにおいても、それぞれ0.5%～0.75%の利上げが行なわれる蓋然性が高いと考えられるほか、利上げおよびインフレに伴う一時的な景気後退は避けられないと見ています。

重要 02 欧州でも大幅利上げが続く可能性に警戒

ユーロ圏でも、ウクライナ情勢に伴う資源高などを背景に、9月のECB（欧州中央銀行）理事会にて0.75%の利上げが決定され、ラガルド総裁は「インフレ率が中期的に2%に戻るまで、必要な限り利上げを続ける」と、当面は景気より物価の安定を優先させる構えを表明しました。今後の利上げ幅や期間を考える上では、経済統計や理事会メンバーの発言などを引き続き注視していく必要があると見られます。

重要 03 日本では「賃上げ」を機に、金融緩和策の見直しが行なわれることに期待

対して日本では、9月も金融緩和策の維持が決定され、これにより円安・米ドル高に拍車がかかり、日本政府が為替介入に踏み切る事態となりました。ただ足元では、外食や宿泊などのサービス業を中心に人手不足感が高まっており、日銀が重視する「賃上げ」が一部の企業で実施された例もあることから、こうした流れが広がれば現行の金融緩和策が見直される可能性も高まっていそうです。

10月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
3日(月)	日本 	9月調査日銀短観（全国企業短期経済観測調査）
7日(金)	米国 	雇用統計（9月）
13日(木)	米国 	消費者物価指数（9月）
16日(日)	中国 	中国共産党大会（第20回党大会）開幕
27日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
27日(木)	米国 	7-9月期GDP（速報値）
28日(金)	日本 	金融政策発表、経済・物価情勢の展望（展望レポート）公表
28日(金)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター（9月）
31日(月)	ユーロ圏 	消費者物価指数（10月）、7-9月期GDP（速報値）
10月中	世界	IMF（国際通貨基金）世界経済見通し発表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。